



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東
 コード番号 7720 本店所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.sokkia.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068
 本社機能担当
 決算取締役会開催日 平成18年 11月 15日 配当支払開始日 平成18年 12月 14日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	8,442	23.1	591	1.6	745	1.5
17年 9月中間期	6,857	2.0	582	6.5	734	7.7
18年 3月期	13,984		1,238		1,474	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	535	8.3	15.43
17年 9月中間期	494	11.3	13.86
18年 3月期	1,087		30.76

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 34,686,807株 17年9月中間期 35,642,188株 18年3月期 35,350,536株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	25,674	12,102	47.1	348.98
17年 9月中間期	24,362	11,460	47.0	322.75
18年 3月期	24,727	11,697	47.3	337.17

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 34,680,195株 17年9月中間期 35,507,795株 18年3月期 34,692,760株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,110,094株 17年9月中間期 282,494株 18年3月期 1,097,529株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,600	900	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円05銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	2.00	3.00	5.00
19年3月期(実績)	3.00	-	6.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

(注)上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	3,997,005		4,294,688		3,498,678	
2	受取手形	5	416,667		556,212		742,794	
3	売掛金		5,447,194		6,620,583		5,938,422	
4	たな卸資産		1,906,698		2,097,711		2,129,217	
5	短期貸付金		302,777		29,225		202,532	
6	その他	6	431,780		744,818		695,811	
	貸倒引当金		17,303		8,834		8,834	
	流動資産合計		12,484,820	51.2	14,334,405	55.8	13,198,622	53.4
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	2	1,636,015		1,513,949		1,601,987	
	(2) 土地	2 3	3,811,130		3,729,816		3,811,130	
	(3) その他	2	438,032		590,998		510,482	
	有形固定資産合計		5,885,178	24.2	5,834,763	22.8	5,923,600	24.0
2	無形固定資産		35,170		31,431		36,305	
	無形固定資産合計		35,170	0.1	31,431	0.1	36,305	0.1
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	2,496,281		2,286,286		2,552,207	
	(2) 長期貸付金		3,168,677		2,878,608		2,674,031	
	(3) その他		381,994		405,922		441,590	
	貸倒引当金		90,111		96,780		98,580	
	投資その他の資産合計		5,956,842	24.5	5,474,037	21.3	5,569,249	22.5
	固定資産合計		11,877,190	48.8	11,340,232	44.2	11,529,155	46.6
	資産合計		24,362,011	100.0	25,674,638	100.0	24,727,777	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,088,187		1,629,117		1,294,165	
2 買掛金		1,006,647		1,286,390		1,222,339	
3 短期借入金	2	2,414,675		2,510,392		2,469,668	
4 一年以内償還予定 の社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等		37,447		38,349		37,682	
6 賞与引当金		221,885		261,290		219,905	
7 その他	2 5	380,769		1,075,214		625,293	
流動負債合計		5,249,612	21.6	6,900,754	26.9	5,969,054	24.1
固定負債							
1 社債		350,000		250,000		300,000	
2 長期借入金	2	2,738,750		2,110,000		2,421,250	
3 繰延税金負債		113,202		141,839		156,251	
4 再評価に係る 繰延税金負債	3	803,315		803,202		803,315	
5 退職給付引当金		2,057,253		2,091,408		2,070,533	
6 役員退職慰労引当金		67,119		67,119		67,119	
7 事業損失引当金		1,491,040		1,133,540		1,220,540	
8 その他	2	31,584		74,114		22,201	
固定負債合計		7,652,265	31.4	6,671,224	26.0	7,061,211	28.6
負債合計		12,901,877	53.0	13,571,978	52.9	13,030,266	52.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		5,896,879	24.2			5,896,879	23.8
資本剰余金							
1 資本準備金		3,435,599				3,435,599	
資本剰余金合計		3,435,599	14.1			3,435,599	13.9
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,027,919				1,550,050	
利益剰余金合計		1,027,919	4.2			1,550,050	6.3
土地再評価差額金	3	1,018,249	4.2			1,018,249	4.1
その他有価証券評価 差額金		165,347	0.7			228,225	0.9
自己株式		83,861	0.4			431,492	1.7
資本合計		11,460,133	47.0			11,697,511	47.3
負債資本合計		24,362,011	100.0			24,727,777	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,896,879	22.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,435,599			
資本剰余金合計				3,435,599	13.4		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,968,923			
利益剰余金合計				1,968,923	7.7		
4 自己株式				436,307	1.7		
株主資本合計				10,865,095	42.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				207,175	0.8		
2 土地再評価差額金	3			1,030,389	4.0		
評価・換算差額等合計				1,237,564	4.8		
純資産合計				12,102,660	47.1		
負債純資産合計				25,674,638	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,857,743	100.0	8,442,924	100.0	13,984,497	100.0
売上原価		4,769,661	69.6	5,841,740	69.2	9,638,140	68.9
売上総利益		2,088,082	30.4	2,601,183	30.8	4,346,357	31.1
販売費及び一般管理費		1,505,960	21.9	2,009,668	23.8	3,108,014	22.2
営業利益		582,121	8.5	591,515	7.0	1,238,342	8.9
営業外収益	1	311,875	4.5	262,813	3.1	544,748	3.9
営業外費用	2	159,471	2.3	108,539	1.3	309,012	2.3
経常利益		734,525	10.7	745,789	8.8	1,474,078	10.5
特別利益	3	6,988	0.1	88,800	1.1	9,289	0.1
特別損失	4 6	320,345	4.7	280,730	3.3	615,152	4.4
税引前中間(当期) 純利益		421,169	6.1	553,859	6.6	868,215	6.2
法人税、住民税 及び事業税		18,445		18,881		20,145	
過年度未払 法人税等戻入額		46,940		-		46,940	
法人税等調整額		44,400	72,895	1.1	113	18,767	0.3
中間(当期)純利益		494,064	7.2	535,091	6.3	1,087,210	7.8
前期繰越利益		533,855		1,445,972		533,855	
土地再評価差額金 取崩額		-		12,139		-	
中間配当額		-		-		71,015	
中間(当期) 未処分利益		1,027,919		1,968,923		1,550,050	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	431,492	10,451,037
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104,078		104,078
中間純利益			535,091		535,091
自己株式の取得				4,814	4,814
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			418,872	4,814	414,058
平成18年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,968,923	436,307	10,865,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				104,078
中間純利益				535,091
自己株式の取得				4,814
土地再評価差額金取崩額				12,139
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	21,049	12,139	8,909	8,909
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,049	12,139	8,909	405,148
平成18年9月30日残高(千円)	207,175	1,030,389	1,237,564	12,102,660

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内に おける見込販売収益に基づく 償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,102,660 千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,416,768 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,582,042 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,439,170 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 199,086 千円	建物 181,431 千円	建物 189,777 千円
機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,732,225 千円	計 1,714,570 千円	計 1,722,916 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,280,000 千円	短期借入金 1,280,000 千円	短期借入金 1,280,000 千円
その他	その他	その他
現金及び預金(定期預金) 200,000 千円	現金及び預金(定期預金) 200,000 千円	現金及び預金(定期預金) 200,000 千円
建物 966,776 "	建物 892,343 "	建物 928,083 "
土地 1,993,098 "	土地 1,993,098 "	土地 1,993,098 "
投資有価証券 193,725 "	投資有価証券 215,450 "	投資有価証券 220,625 "
計 3,353,600 千円	計 3,300,892 千円	計 3,341,807 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 876,374 千円	短期借入金 878,750 千円	短期借入金 908,540 千円
長期借入金 2,527,375 "	その他 (流動負債) 17,680 "	その他 (流動負債) 17,452 "
その他 45,436 "	長期借入金 2,000,000 "	長期借入金 2,264,875 "
計 3,449,186 千円	その他 (固定負債) 10,527 "	その他 (固定負債) 19,425 "
	計 2,906,958 千円	計 3,210,293 千円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>																										
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース保証等)</p> <table> <tr> <td>㈱ソキアリース</td> <td>488,313 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>240,000 "</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>234,804 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,095 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>972,213 千円</td> </tr> </table>	㈱ソキアリース	488,313 千円	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "	譲渡したリース契約に係るリース債務者	234,804 "	その他	9,095 "	計	972,213 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>297,389 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ソキア販売</td> <td>100,207 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,047 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,644 千円</td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係るリース債務者	297,389 千円	㈱ソキア販売	100,207 "	その他	7,047 "	計	404,644 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table> <tr> <td>㈱ソキア販売</td> <td>355,009 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>177,611 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,508 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540,130 千円</td> </tr> </table>	㈱ソキア販売	355,009 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "	その他	7,508 "	計	540,130 千円
㈱ソキアリース	488,313 千円																											
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "																											
譲渡したリース契約に係るリース債務者	234,804 "																											
その他	9,095 "																											
計	972,213 千円																											
譲渡したリース契約に係るリース債務者	297,389 千円																											
㈱ソキア販売	100,207 "																											
その他	7,047 "																											
計	404,644 千円																											
㈱ソキア販売	355,009 千円																											
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "																											
その他	7,508 "																											
計	540,130 千円																											
	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,887 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66,803 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形(流動負債 その他)</td> <td>52,267 千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,887 千円	支払手形	66,803 千円	設備関係支払手形(流動負債 その他)	52,267 千円																					
受取手形	45,887 千円																											
支払手形	66,803 千円																											
設備関係支払手形(流動負債 その他)	52,267 千円																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円 借入実行残高 - " 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>7 同左</p>	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円 借入実行残高 - " 差引額 3,000,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 42,014 千円</p> <p>受取配当金 39,106 千円</p> <p>為替差益 115,669 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 69,177 千円</p> <p>社債利息 33,861 千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 6,988 千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>事業損失 引当金繰入額 68,500 千円</p> <p>関係会社株式 評価損 219,512 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 133,090 千円</p> <p>無形固定資産 9,690 千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 44,915 千円</p> <p>受取配当金 60,926 千円</p> <p>為替差益 76,447 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 86,910 千円</p> <p>社債利息 2,096 千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>事業損失 引当金戻入益 87,000 千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 115,602 千円</p> <p>過年度給与手当164,260 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,366 千円</p> <p>無形固定資産 7,775 千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 山中湖村</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当中間会計期間において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。なお当該資産の回収可能額につきましては、第三者にその正味売却価値の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 101,099 千円</p> <p>受取配当金 40,918 千円</p> <p>為替差益 184,734 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 155,957 千円</p> <p>社債利息 36,250 千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 9,289 千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>事業損失 引当金繰入額 149,000 千円</p> <p>関係会社株式 評価損 219,512 千円</p> <p>関係会社株式 売却損 158,552 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 302,877 千円</p> <p>無形固定資産 18,730 千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,097,529	12,565		1,110,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,565 株

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。